

2023年7月12日
新潟県労働金庫

2022年版ディスクロージャー誌の修正について

2022年版ディスクロージャー誌の記載に不備がございましたので、お詫び申し上げますとともに、以下のとおり修正いたします。

【修正内容】

7ページの「主要な事業の状況を示す指標」につきまして、直近の5事業年度の指標を記載すべきところ、直近の2事業年度（2021年度、2020年度）の指標のみを記載していたため、3事業年度分（2019年度、2018年度、2017年度）の指標を追加記載いたします。

なお、当金庫ホームページの「2022年版ディスクロージャー誌」については、修正を反映しております。

主要な事業の状況を示す指標

（単位：百万円）						
項目	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	
経常収益	10,129	10,442	10,597	10,914	10,894	
経常利益	2,351	2,445	1,586	2,372	2,067	
当期純利益	1,800	1,804	1,266	1,726	1,476	
純資産額	76,783	74,277	69,052	69,219	67,138	
総資産額	973,605	943,785	906,895	884,585	869,705	
預金積金残高	881,406	852,527	812,552	797,585	785,824	
譲渡性預金残高	10,151	11,787	12,895	12,361	11,869	
貸出金残高	377,188	378,319	384,249	378,639	380,594	
有価証券残高	100,083	88,933	74,279	65,260	48,589	
出資総額	4,942	4,947	4,949	4,952	4,955	
出資総口数（口）	4,942,743	4,947,055	4,949,782	4,952,247	4,955,624	
出資に対する配当金	148	148	148	148	148	
職員数（人）	454	449	446	433	429	
単体自己資本比率（％）	16.83	17.21	17.48	17.99	18.48	

(注)1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号）」により、自己資本比率を算定しています。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。